

1. 件 名：原子力事業者の緊急時対応に係る訓練及び規制の関与のあり方に
係る意見交換について

2. 日 時：令和5年7月5日 13:10～15:00

3. 場 所：原子力規制庁内会議室

4. 出席者（テレビ会議システムによる出席）

原子力規制庁 緊急事案対策室

川崎企画調整官、他担当者4名

北海道電力株式会社 担当者3名

東北電力株式会社 担当者4名

東京電力ホールディングス株式会社 担当者4名

中部電力株式会社 担当者5名

北陸電力株式会社 担当者6名

関西電力株式会社 担当者5名

中国電力株式会社 担当者4名

四国電力株式会社 担当者5名

九州電力株式会社 担当者4名

日本原子力発電株式会社 担当者2名

電源開発株式会社 担当者4名

原子力エネルギー協議会 担当者2名

5. 要 旨

令和5年3月17日に開催された第8回原子力事業者の緊急時対応に係る訓練及び規制の関与のあり方に係る意見交換会合において、原子力規制庁と原子力事業者それぞれで解決すべき課題について検討を進め、共通する課題については並行して議論することとなっており、互いの検討状況について、以下のとおり紹介した。

原子力事業者より、各課題の検討スケジュールについて説明があった。

原子力規制庁より、庁内で検討中の核物質防護事案対応で取り扱う情報の分類と共有の流れについて説明があった。

引き続き、お互い検討を進めることとした。

6. その他

配布資料：

資料1 PP 連携訓練に係る検討工程の設定の考え方（案）（原子力エネルギー協議会）【非公開】

資料 2 PP と緊急時活動との連携に係る課題 No. 1～5 の検討について
(原子力エネルギー協議会)【非公開】

資料 3 核物質防護事案対応で取り扱う情報の分類と共有の流れ (案)
(核セキュリティ部門)【非公開】

※配付資料は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第 5 条に定める不開示情報を含むため、平成 27 年 1 月 14 日原子力規制委員会「特定重大事故等対処施設に関する審査の取扱いについて」に準じて、非公開とします。